

代表者名	品田 稔	所管部課名	建設交通部 建設交通政策課
所在地	秋田市雄和椿川字山籠49	設立年月日	昭和53年11月10日

【沿革及び県の出資理由】

昭和53年11月に会社を設立し、昭和56年6月、新秋田空港開港と同時にビル管理運営と直営売店2部門の本格営業を行っている。
 空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり公共性を求められることから出資している。

【出資者】（21年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋 田 県	1	250,000	33.3
秋 田 市	1	80,000	10.7
そ の 他	17	420,000	56.0
計	19	750,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. ビル内売店及びレストランの直営事業
3. 広告事業

②事業実績

(百万円、人)

事業名等	18年度	19年度	20年度
不動産事業収入	695	693	683
直営事業収入	632	635	581
国内線搭乗者数	1,261,685	1,227,862	1,126,579

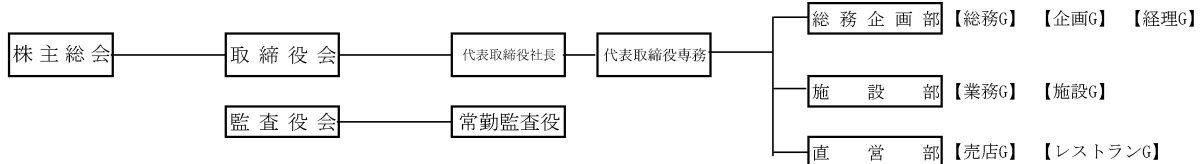
③20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

《20年度事業概要》
 不動産事業では、お客様が快適にご利用できるよう館内の洋式トイレの温水洗浄便座工事や点字タイル設置工事等を実施したほか、手狭となっていた個人待合室「ロイヤルスカイ」の増床工事を実施しました。直営事業では、インターネットショッピングでの販売強化のため受注管理及び発送管理等の合理化を進めました。また、秋田県事業「県産品売り込み強化事業」を受託し、大阪において県産品のPRに努めました。そのほか、国内線ビル3階資料展示室「みんなのひろば『空(くう)』」をリニューアルしました。

《21年度事業計画》
 前年度に引き続き社員に対するコンプライアンス教育の徹底に努め、第3セクターとして効率的で透明度の高い業務執行を目指しながら各事業を推進する。①不動産事業：国内線ターミナルビルの耐震補強工事やエスカレーター等の増設工事を行うほか、省エネ化対策やバリアフリー施設の充実について積極的に取組む。②直営事業：航空利用者数が減少傾向にあることから、お客様のニーズを把握しながら魅力ある店舗づくりを推進する。③その他：北東北5空港ビル共同による情報誌の制作及び誘客キャンペーン活動の実施により、国内線の需要掘り起こしを図る。また、国際線については、昨年同様、韓国人旅行者への記念品支給などの支援を行う。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H21.7.1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	2	0
内、県職員	0	0
非常勤	7	2
内、県退職者	0	0
内、県職員	1	0
計	10	3
内、県関係者	3	0

③職員数 (H21.4.1現在) (人)

正職員	12		
内、県退職者	0	正職員	正職員
平均年齢	44.2歳	平均勤続年数	20.7年
出向職員	0		
内、県職員	0		
臨時・嘱託	44		
内、県退職者	0	正職員平均年収	
計	56		6,160千円
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	8人
役員報酬支給対象者平均年齢	58.6歳
平均役員報酬額	2,613千円/年

【財務】

①損益状況(20年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	1,266,606
受託事業収入	476
補助金収入	0
自主事業収入	1,264,748
運用益収入	747
その他	635
経常支出 B	1,029,617
人件費	232,675
その他	796,942
経常損益 C=A-B	236,989
経常外収入	55,758
経常外支出・税	123,133
当期損益	169,614

②財務状況(20年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	992,705	34.7
固定資産	1,866,402	65.3
資産計	2,859,107	100.0
流動負債	158,850	5.6
短期借入金	0	0.0
固定負債	12,001	0.4
長期借入金	0	0.0
引当金等	123,145	4.3
負債計	293,996	10.3
資本金	750,000	26.2
剰余金等	1,815,111	63.5
資本計	2,565,111	89.7
負債・資本計	2,859,107	100.0

(千円)	
県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

(千円、%)			
退職給付引当状況	要支給額	引当額	引当率
	123,145	123,145	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	5,616	445	5,155	貨物地域保安警備費用及び国際線手荷物X線検査装置取得に対する一部補助
委託費	0	0	0	
貸付残高	0	0	0	

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	87.98	87.98	89.72	0.01	1.73
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	330.97	428.40	624.93	97.44	196.53
収益性	剰余金(▲欠損金)	千円	1,577,554	1,682,996	1,815,111	105,442	132,115
	経常利益率	%	16.36	18.73	18.71	2.37	▲0.02
	総資本利益率	%	8.22	9.00	8.29	0.79	▲0.72
発展性	経常収入額	千円	1,329,003	1,329,362	1,266,606	359	▲62,756
効率性	総資本回転率		0.50	0.48	0.44	▲0.02	▲0.04
	職員1人当たり経常収入	千円	22,525	24,618	22,618	2,092	▲2,000
	人件費比率	%	18.12	17.83	18.37	▲0.29	0.54

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標	200,000	250,000	250,000	173,147
		実績	217,450	249,007	236,989	
事業成果指標	事業量(直営事業収入)(千円)	目標	574,700	563,000	563,000	498,000
		実績	541,436	547,929	502,653	
事業成果指標	売上額(千円)	目標	1,362,000	1,351,000	1,351,000	1,240,000
		実績	1,327,820	1,328,139	1,264,747	
事業成果指標	空港利用者(イベント等)の増(人)	目標	25,000	25,000	25,000	12,000
		実績	26,000	21,000	13,000	
顧客満足度	顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
		実績	64	69	71	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

《第31期の収支状況》 不動産事業収入では、国際チャーター便の増加によるプラス要因もありましたが、大韓航空に対する一部減免措置をしたことから、前期比1.4%減の683,662千円となりました。直営事業収入では、売店部門及びレストラン部門ともに航空旅客数の減少が影響し売上が落ち込んだことから、前期比8.3%減の502,653千円となりました。また、販売費及び一般管理費では、人件費、清掃費及び減価償却費が減少したことから、前期比2.7%減の708,342千円となり、この結果、経常利益は、前期比4.9%減の236,989千円となりました。

《課題等》 景気の悪化に伴い、航空需要が低迷し回復の兆しが見えないことから、県等関係機関とともに県外観光客の誘客や県内需要の掘り起こしに努めてまいります。また、ターミナルビルの老朽化への対応を計画的に進めるほか、国内線ターミナルビルの耐震補強工事を実施します。

《顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組》

H20年度は、館内洋式トイレの温水洗浄便座への改修工事や携帯電話用の充電器設置などを行い、秋田の空の玄関口としてのサービス向上に努めているが、そのほかご要望の多い国内線下りエスカレーター設備については、平成22年度完成予定の耐震補強等工事に合わせ設置する計画である。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は、平成8年度の140万人台をピークに減少傾向にあり、平成20年度は116万人程度になっている。経常収入は前期比4.7%程度減少したが、販売費及び一般管理費の削減により、経常利益2億円台を確保している。 ・設備の老朽化への対応及び耐震補強工事等のため、今後378百万円の設備投資が予定されているが、財政的な問題はないとみられる。 ・利用者数の減少傾向は新年度も続いており、重要な課題である。 	